

目的 被服行動が定型的行動パターンを持つかは、環境・人間系にとって環境と人間との関係や諸影響を明らかにするアプローチでの課題である。この課題で、人間の心理的側面と被服行動における過程モデルを明らかにして、関係構造を求めようとするものである。本研究では、認知論的アプローチを用い、被服行動と生活意識・態度との関係を仮説的過程モデルとして設定し、関係構造を明らかにする。本稿においては、認知論的仮説過程モデルを明らかにするために、まず被服行動における要因と生活意識・態度での要因についての関係と問題点について、調査を実施したので報告する。

方法 女子短大生を対象に質問紙調査法による集団調査を実施した。実施時期：平成元年6月中旬～7月上旬。調査地域・調査対象者数：大阪府下B短大、大阪市内S短大、岡山市内S短大の合計629名。有効回答数：609名、有効回答率：96%質問項目：前年度実施した調査より検討した被服行動に関する45項目、生活の意識・態度に関する50項目、教育の効果に関する意識について5項目で、リッカートタイプの5段階評定である。大阪の2校については、被験者の了解のもとにYG性格検査を同時に実施した。

結果 ① 主要の因子は、「自尊心」「教育」「同調行動」「自信」「興味・関心」「母親依存」「知性」等である。② 被服系学生は、「服装頭示」「教育」「他者意識」「母親依存」等、家政系は、「自信」「教育」「同調行動」等で、語学系では、「自信」「同調行動」「教育」等の順で、同名の因子間での群別項目別順位相関は有意であった。 $(P<.05)$  ③ 学生の専攻により因子出現順位が異なるが、関係構造に類似性が見られる。